



平成18年12月期

決算短信(連結)

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL http://www.cac.co.jp)

代表者 代表取締役社長

島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長

酒匂 明彦

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)6667-8000

親会社等の名称 無

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	37,387	28.7	1,944	47.4	2,185	41.7
17年12月期	52,423	3.4	3,693	43.5	3,746	56.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	1,209	71.9	56 79	56 19	6.8	7.3	5.8
17年12月期	4,309	449.3	197 86	194 52	27.1	11.5	7.1

(注) 持分法投資損益 18年12月期 5百万円 17年12月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年12月期 21,297,651株 17年12月期 21,602,210株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	27,225	18,065	65.7	857 39
17年12月期	32,382	17,955	55.4	835 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 20,852,300株 17年12月期 21,457,200株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	3,043	789	1,579	5,627
17年12月期	2,203	7,021	2,531	11,010

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法非適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	1,150	500
通期	40,000	2,500	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円55銭

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり、不確実な要因を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

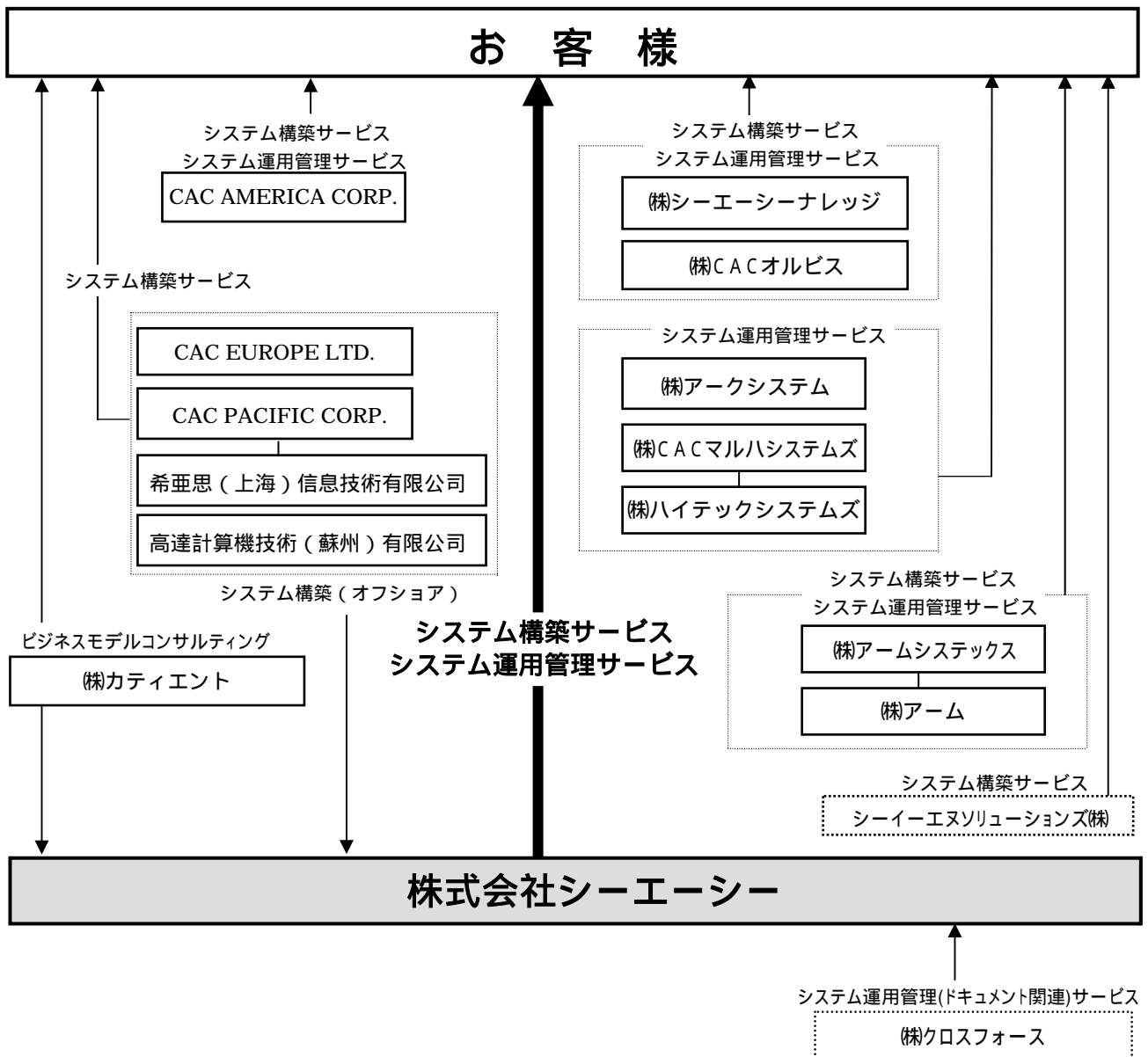
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社シーエーシーおよび子会社14社（うち連結子会社13社）、関連会社4社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、システム構築サービスとシステム運用管理サービスを主な事業としています。

システム構築サービスにおいては、企業情報システムに関わるコンサルティング、システム開発および保守、インフラ構築などのサービス提供を行っています。システム運用管理サービスにおいては、総合的なシステム運用管理サービスのほか、データセンター・サービス、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)サービス等を提供しています。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

（2006年12月31日現在）



□ ……連結子会社13社（国内8社、海外5社）

□ ……持分法適用会社2社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT(情報技術)を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、お客様の持続的な成長になくてはならないITサービス会社を目指しています。

1966年(昭和41年)の設立以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングからシステムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、情報システムに関する一貫したサービスを提供しています。

今後とも、時代適合のITを活用し、卓越したサービスの実現を通じた高い顧客満足を追求めてまいります。また、社会の公器として高い倫理観をもち、法令を遵守した経営の実践によって、顧客、株主、社員および地域社会を始めとするステークホルダーとの持続的な信頼関係を築いてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。

将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益の還元を継続的に行うことを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としており、経常利益、当期純利益等、利益の拡大を経営の指標として認識しております。2008年度以降の目標については、2007年度中に策定する次期中期経営戦略において設定する予定です。

### (4) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループが属する情報サービス産業は、投資対効果、開発スピード、ビジネスそのものへの貢献度合いなどの面において、顧客企業から求められる水準が高度化しております。一方で、中国・インドを中心とするオフショア開発の台頭は、コストと質の両面で競争条件を変化させつつあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは現在、既存特化分野の深化、マーケティング主導への転換の2つを基本フレームとして、2007年度を最終年度とする中期経営戦略を遂行中ですが、これまでの2年間の成果と課題を踏まえ、本年をグループ全体の強固な収益構造と着実な成長構造を築き直す『改革の年』と位置づけ、2008年からの成長ステップに向けた取組みを行うこととしました。

改革の主眼点は、「特化領域でのプライム一括請負の推進」にあります。

当社は売上規模では日本の情報サービス産業の中堅レベルに位置しながら、プライムコントラクト、すなわち元請けの立場で、顧客に直接サービスを提供する企業として、独自のポジションを築いてまいりました。しかし、今日のように高度化・短納期化したシステムの開発をプライムコントラクトの立場で、しかも一括請負で遂行するには、開発に要する期間やコストを見積もる能力をはじめとして、従来以上に高い能力が求められております。2005年度に発生し、2006年度の業績に影響を与えた大型システム開発案件の不採算化もこの点に起因すると考えており、今後同様の事態の発生を防ぐことが必要です。また、将来を見据えると、ますます複雑化・高度化するIT活用を支援するITサービス会社の勝ち残りには、専門特化した深い知識と、プライムコントラクトとしてお客様をリードできる能力が最重要の鍵となってまいります。したがって、現時点からプライムコントラクトとして保有すべき能力の磨き直しに努めることが重要であり、これを経営上の優先課題に位置付けて取り組んでまいります。

また、中期経営戦略では、M&Aをグループ成長の重要な手段に位置づけ、情報子会社を対象とする「戦略提携型」、特化分野を対象とした「生産力増強型」、特化分野の周辺ビジネス領域のカバーを視野に入れた「垂直展開型」の3つをターゲットにM&A戦略を推進中です。M&Aは成約時期の予測が難し

いことから、中期経営戦略で見込んだ期間内に目標とするレベルの案件成約に至らない可能性があります。引き続きグループ成長の重要な手段に位置づけて取り組んでまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していません。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(2007年2月14日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 競争環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要請、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきています。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しています。

このような厳しい受注競争が継続する状況においては、人員の不稼働による損失やプロジェクト採算悪化を招く場合があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 特定顧客および特定業種への依存度について

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高くなっています。

特定顧客および特定業種向け売上高比率が高いことは、当社グループの強みであり、特徴でもあります。特定顧客におけるIT投資行動の変化や経営変動、特定業種における事業環境の急変、制度変更等によって当社グループの経営成績や営業活動に影響を与える可能性があります。

3) 投資有価証券の投資先の経営成績や財政状態の悪化等に伴う影響について

当社グループが保有している投資有価証券は、特定の取引先の非公開株式が過半を占めており、投資先企業の業績や財政状態の急激な悪化等による実質価額の下落リスクが内在しています。

今後、投資先が属する業界の景気動向や経営環境の変化等によって当該株式の実質価額が著しく下落した場合には、保有株式の減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、顧客が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応とより厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。

このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下あるいは失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績および財政状態、事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

5) プロジェクト管理について

一括請負契約のシステム開発では、想定以上に開発工数が超過した場合、売上原価率の悪化により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。特に近年は、ビジネスの必要性に即した短納期化、および技術の複雑化が進み、開発の難易度が増大してリスクが高まる傾向にあります。当社グループでは、全社レベルのプロジェクト管理組織を設置するなど不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入しています。また、短納期の場合の見積および契約手法にはなお検討の余地があ

るため、リスク低減化に向けた研究を実施中です。しかし、この取り組みによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

6) 人材の確保について

当社の事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要です。しかしながら、現在の情報サービス産業では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 経営成績および財政状態

(1) 当年度の経営成績(2006年1月1日から2006年12月31日まで)

#### 概況

当年度における情報サービス産業は、IT投資需要が引き続き堅調に推移しております。特に金融機関のIT投資に対する姿勢が積極化しており、大手金融機関のシステム統合需要とも相俟って、金融分野向けシステム構築の需要は拡大基調にあります。

このような状況下で当社グループは、重点業種である金融、信託、医薬、食品分野を中心に特化分野において積極的な営業活動を展開しましたが、前年度第4四半期に発生した不採算案件への対応に人材を投入したことが影響して生産力不足による機会損失が生じました。

また、前年度第3四半期に連結子会社4社の異動(除外)があったことが、前年度との比較で大きな減収減益要因となりました。

このような取組みを展開した結果、当年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

まず、売上高は、連結除外による減収が148億66百万円あり、シーエーシー単体も4.3%の減収となった一方、その他の連結子会社群は増収となったため、前年度比28.7%減の373億87百万円となりました。

経常利益は、連結除外による減益が10億91百万円あり、シーエーシー単体の営業利益も5億70百万円の減少となった一方、営業外損益が前年度比で1億87百万円の増加となったため、前年度比15億61百万円(41.7%)減少の21億85百万円となりました。

当期純利益は、前年度発生の関係会社株式売却益という一時要因がなくなり、不採算案件の工期延長に伴う特定プロジェクト対策費用などの特別損失が4億49百万円あった一方、投資有価証券売却益などの特別利益が5億56百万円あったため、前年度比71.9%減少の12億9百万円となり、1株当たり当期純利益は56円79銭(前年度197円86銭)となりました。

#### 【受注状況】

当年度のシーエーシー単体の受注高は、前年度比0.9%増の311億38百万円となり、受注残高は同24.4%増の88億72百万円となりました。当社グループとしては、受注高については連結除外の影響が132億65百万円あり、その結果、受注高は前年度比22.6%減の395億60百万円、受注残高は同27.4%増の109億64百万円となりました。

#### < サービス別の連結受注状況 >

(単位：百万円)

	当年度 (2006年度)		前年度 (2005年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	20,629	4,777	33,705	3,541	13,076	38.8%
システム運用管理サービス	18,931	6,186	17,371	5,062	1,559	9.0%
その他	-	-	49	-	49	-
合計	39,560	10,964	51,127	8,603	11,566	22.6%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

前年度の受注高には、前年度下期から連結対象外となった4社の受注高を含めております。

## セグメント別の概況

## &lt; サービス別・業種別の連結売上高内訳 &gt; (単位：百万円)

	当年度 (2006年度)		前年度 (2005年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	19,393	51.9%	35,343	67.4%	15,949	45.1%
システム運用管理サービス	17,993	48.1%	17,030	32.5%	963	5.7%
その他	-	-	49	0.1%	49	-
合計	37,387	100%	52,423	100%	15,036	28.7%
金融	6,460	17.3%	7,883	15.1%	1,422	18.0%
信託	3,904	10.4%	4,368	8.3%	463	10.6%
医薬	8,895	23.8%	8,608	16.4%	286	3.3%
食品	4,996	13.4%	4,458	8.5%	537	12.1%
製造	2,495	6.7%	2,336	4.5%	159	6.8%
サービス他	10,634	28.4%	24,767	47.2%	14,133	57.1%
合計	37,387	100%	52,423	100%	15,036	28.7%

記載金額は単位未満を切捨て表示しています。

## &lt; システム構築サービス &gt;

シーエーシー単体においては、医薬向けが堅調でしたが、不採算案件対応に伴う生産力不足によって金融・信託向けが減少し、売上高は前年度を下回りました。

また、前年度比で連結除外の影響が146億12百万円ありました。

これらの結果、システム構築サービスの当年度の売上高は193億93百万円となりました。

## &lt; システム運用管理サービス &gt;

食品分野の上位顧客向けが継続案件を含めて堅調に推移し、またサービス分野の上位顧客において大型案件の受注がありました。

これらの結果、システム運用管理サービスの当年度の売上高は179億93百万円となりました。

## &lt; 業種別の動向 &gt;

金融・信託向けは、ともに前年度比で減少しました。その主な要因は、前述の不採算案件対応に技術者を振り向けたことによる機会損失が第3四半期末まで継続したことです。

医薬向けは、上位顧客において第1四半期に案件が集中した反動もあって、第2四半期以降は減速しましたが、通期の売上高は前年度比で増加しました。

食品向けは、主要顧客向けの売上が堅調だったため、売上高は前年度比で増加となりました。

サービス他向け売上は、主に連結除外の影響によって前年同期比で大幅に減少いたしました。

## (2) 財政状態

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて51億56百万円減少して272億25百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて51億6百万円減少して91億59百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加が8億54百万円となった一方、自己株式の買付けを実施したことによって自己株式が8億47百万円増加したこと等により、前連結会計年度末資本合計に比べて1億10百万円増加し、180億65百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億43百万円の支出となりました（前連結会計期間は22億3百万円の収入）。これは主に、税金等調整前当期純利益が22億92百万円あった一方、受注損失引当金の減少額が5億3百万円、投資有価証券売却益が5億17百万円、法人税等の支払額が43億56百万円あったこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億89百万円の支出となりました（前連結会計期間は70億21百万円の収入）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が14億57百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が12億16百万円、有形固定資産の取得による支出が4億33百万円、無形固定資産の取得による支出が3億29百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3億58百万円あったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億79百万円の支出となりました（前連結会計期間は25億31百万円の支出）。これは主に、自己株式の取得による支出が8億52百万円、長期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払額が3億19百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計期間末においては、現金および現金同等物は前連結会計年度末比53億83百万円減少し、56億27百万円となりました。

主な財務指標につきましては、次のとおりであります。

	当年度 (2006年度)	前年度 (2005年度)
自己資本比率(%)	65.7	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	99.6
債務償還年数(年)	-	0.4
インタレストカバレッジ・レシオ	-	39.0

(注) 当年度の債務償還年数およびインタレストカバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

\* 上記財務指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

\* 株価時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期および短期借入金を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

## (3) 期末配当金について

当期の期末配当金については、1株につき7円とさせていただく予定です。中間配当金として、7円をお支払いしていますので、当期の年間配当金は、1株につき14円となる予定です。



## (4) 通期の業績見通し

2007年度については、国内における金融政策の変更などの懸念材料はあるものの、日本経済の回復基調は緩やかながら続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス産業においても、投資効果に対する顧客の姿勢は依然として厳しいものの、主に金融機関のIT投資意欲に支えられ、2007年度もプラス成長になると予想しています。

このような中、当社グループは、特化分野を中心に蓄積した業務知識やノウハウを活かし、顧客の利益拡大にフォーカスした提案活動を強化することによって受注および収益の拡大を図る一方、中期的な成長に向けて人材育成への投資を増強します。

なお、2007年度(平成19年12月期)の業績見通しについては、現時点で以下の通り予想しております。

## 2007年度中間期の業績予想(2007年1月1日～2007年6月30日)

	連結		単体	
	金額	前年度比	金額	前年度比
売上高	19,500百万円	(5.4%増加)	15,500百万円	(6.6%増加)
経常利益	1,150百万円	(3.7%減少)	1,100百万円	(9.2%増加)
当期純利益	500百万円	(5.6%増加)	500百万円	(8.5%増加)

## 2007年度通期の業績予想(2007年1月1日～2007年12月31日)

	連結		単体	
	金額	前年度比	金額	前年度比
売上高	40,000百万円	(7.0%増加)	31,500百万円	(7.1%増加)
経常利益	2,500百万円	(14.4%増加)	2,300百万円	(12.0%増加)
当期純利益	1,200百万円	(0.8%減少)	1,200百万円	(12.5%減少)

## 〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社グループが本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

## 4 - (1). 連結貸借対照表

&lt; 単位: 千円 &gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
. 流動資産					
現金及び預金	5,922,364		10,413,098		4,490,734
受取手形及び売掛金	6,869,483		5,910,278		959,205
有価証券	19,555		1,091,478		1,071,922
たな卸資産	1,160,618		498,296		662,322
前払費用	422,196		333,390		88,805
繰延税金資産	260,005		1,027,232		767,227
その他	480,818		372,274		108,543
貸倒引当金	7,513		6,891		621
流動資産合計	15,127,528	55.6	19,639,158	60.6	4,511,629
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	536,632		465,125		71,507
機械装置及び運搬具	11,912		11,274		637
土地	124,702		124,702		-
その他	113,092		126,259		13,167
有形固定資産合計	786,339	2.9	727,361	2.2	58,977
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	202,760		458,598		255,838
連結調整勘定	-		1,149,243		1,149,243
のれん	1,435,578		-		1,435,578
その他	61,464		62,577		1,112
無形固定資産合計	1,699,803	6.2	1,670,418	5.2	29,384
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	6,408,446		6,725,918		317,471
破産更生債権等	488,063		488,063		-
長期前払費用	214,950		105,400		109,550
長期差入保証金	1,180,473		2,053,335		872,861
繰延税金資産	1,568,208		1,219,764		348,444
その他	264,398		278,218		13,819
貸倒引当金	513,096		525,523		12,427
投資その他の資産合計	9,611,445	35.3	10,345,176	32.0	733,730
固定資産合計	12,097,588	44.4	12,742,956	39.4	645,368
資産合計	27,225,117	100.0	32,382,114	100.0	5,156,997

&lt; 単位:千円 &gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
支払手形及び買掛金	2,400,595		2,127,991		272,604
短期借入金	30,480		29,220		1,260
一年以内返済予定長期借入金	250,000		500,000		250,000
未払費用	782,751		1,349,472		566,721
未払法人税等	381,247		4,309,836		3,928,588
未払消費税等	87,613		193,190		105,577
賞与引当金	289,833		293,614		3,781
受注損失引当金	-		503,000		503,000
その他	1,041,352		1,082,154		40,801
流動負債合計	5,263,875	19.3	10,388,479	32.1	5,124,604
.固定負債					
長期借入金	-		250,000		250,000
退職給付引当金	3,585,157		3,329,850		255,307
役員退職慰労引当金	200,595		162,574		38,021
その他	109,861		135,263		25,401
固定負債合計	3,895,615	14.3	3,877,688	12.0	17,926
負債合計	9,159,490	33.6	14,266,167	44.1	5,106,677
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	160,898	0.5	160,898
(資本の部)					
.資本金	-	-	3,544,965	10.9	3,544,965
.資本剰余金	-	-	3,812,405	11.8	3,812,405
.利益剰余金	-	-	10,926,867	33.8	10,926,867
.その他有価証券評価差額金	-	-	496,740	1.5	496,740
.為替換算調整勘定	-	-	60,098	0.2	60,098
.自己株式	-	-	765,832	2.4	765,832
資本合計	-	-	17,955,047	55.4	17,955,047
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	32,382,114	100.0	32,382,114

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
・株主資本					
(1)資本金	3,596,657	13.2	-	-	3,596,657
(2)資本剰余金	3,864,097	14.2	-	-	3,864,097
(3)利益剰余金	11,781,215	43.3	-	-	11,781,215
(4)自己株式	1,613,391	5.9	-	-	1,613,391
株主資本合計	17,628,579	64.8	-	-	17,628,579
・評価・換算差額等					
(1)その他有価証券評価差額金	279,513	1.0	-	-	279,513
(2)為替換算調整勘定	29,504	0.1	-	-	29,504
評価・換算差額等合計	250,008	0.9	-	-	250,008
・少数株主持分	187,038	0.7	-	-	187,038
純資産合計	18,065,626	66.4	-	-	18,065,626
負債・純資産合計	27,225,117	100.0	-	-	27,225,117

## 4 - (2). 連結損益計算書

&lt; 単位: 千円 &gt;

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕		増減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	37,387,086	100.0	52,423,421	100.0	15,036,334
. 売 上 原 価	30,155,947	80.7	44,145,034	84.2	13,989,087
売上総利益	7,231,139	19.3	8,278,386	15.8	1,047,247
. 販売費及び一般管理費	5,286,696	14.1	4,584,581	8.8	702,114
営業利益	1,944,442	5.2	3,693,805	7.0	1,749,362
. 営業外収益	337,985	0.9	181,657	0.3	156,328
受取利息	26,842		18,642		8,200
受取配当金	31,170		22,315		8,855
投資事業組合利益	145,090		74,234		70,856
その他	134,882		66,466		68,416
. 営業外費用	97,328	0.3	128,805	0.2	31,477
支払利息	10,615		56,459		45,844
持分法による投資損失	5,267		419		4,848
その他	81,445		71,926		9,518
経常利益	2,185,099	5.8	3,746,657	7.1	1,561,557
. 特別利益	556,359	1.5	6,977,223	13.3	6,420,864
関係会社株式売却益	-		6,958,144		6,958,144
投資有価証券売却益	517,531		-		517,531
ゴルフ会員権売却益	19,200		-		19,200
その他	19,627		19,078		548
. 特別損失	449,110	1.2	1,899,770	3.6	1,450,660
固定資産除却損	1,595		-		1,595
投資有価証券評価損	49,100		154,476		105,376
関係会社株式売却損	-		144,341		144,341
特定プロジェクト対策費用	396,000		-		396,000
連結調整勘定償却費	-		244,601		244,601
事業基盤整備関連費用	-		769,151		769,151
受注損失引当金繰入額	-		503,000		503,000
その他	2,415		84,198		81,783
税金等調整前当期純利益	2,292,349	6.1	8,824,110	16.8	6,531,761
法人税、住民税及び事業税	469,954	1.3	4,955,030	9.5	4,485,076
法人税等調整額	580,212	1.5	728,716	1.4	1,308,928
少数株主利益	32,684	0.1	288,241	0.5	255,556
当 期 純 利 益	1,209,497	3.2	4,309,555	8.2	3,100,057

## 4 - (3). 連結剰余金計算書

&lt; 単位: 千円 &gt;

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	
	金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )				
・ 資本剰余金期首残高		-		3,658,919
・ 資本剰余金増加高				
ストックオプション行使に 伴う新株発行		-		153,485
・ 資本剰余金期末残高		-		3,812,405
( 利益剰余金の部 )				
・ 利益剰余金期首残高		-		6,867,901
・ 利益剰余金増加高				
当期純利益	-		4,309,555	
持分法適用関連会社減少に伴う増加高	-	-	38,131	4,347,686
・ 利益剰余金減少高				
配当金	-		260,899	
取締役賞与	-	-	27,820	288,719
・ 利益剰余金期末残高		-		10,926,867

**4 - (4) 連結株主資本等変動計算書**

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

&lt;単位:千円&gt;

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,812,405	10,926,867	765,832	17,518,406	496,740	60,098	436,641	160,898	18,115,946
当連結会計年度中の変動額										
新株の発行	51,692	51,692			103,384			-		103,384
剰余金の配当			319,895		319,895			-		319,895
役員賞与			35,252		35,252			-		35,252
当期純利益			1,209,497		1,209,497			-		1,209,497
自己株式の取得				847,559	847,559			-		847,559
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					-	217,226	30,593	186,633	26,139	160,493
当連結会計年度中の変動額 合計	51,692	51,692	854,348	847,559	110,174	217,226	30,593	186,633	26,139	50,320
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,864,097	11,781,215	1,613,391	17,628,579	279,513	29,504	250,008	187,038	18,065,626

## 4 - (5). 連結キャッシュ・フロー計算書

&lt;単位:千円&gt;

科 目	期 別	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,292,349	8,824,110
減価償却費		204,488	374,341
のれん(連結調整勘定)償却額		84,716	385,992
持分法による投資損失		5,267	419
投資有価証券評価損		49,100	154,476
投資事業組合利益		145,090	74,234
退職給付引当金の増加額		255,307	244,401
役員退職慰労引当金の増減額		11,941	226,261
賞与引当金の減少額		3,781	93,358
貸倒引当金の増減額		2,388	3,799
受注損失引当金の増減額		503,000	503,000
受取利息及び受取配当金		58,012	40,957
支払利息		10,615	56,459
投資有価証券売却益		517,531	-
関係会社株式売却益		-	6,958,144
ゴルフ会員権売却益		19,200	-
関係会社株式売却損		-	144,341
固定資産除却損		1,595	-
売上債権の増加額		686,898	472,038
たな卸資産の増減額		165,318	1,844,678
その他流動資産の増減額		268,656	125,574
仕入債務の増減額		271,757	609,944
未払費用の増減額		568,498	401,291
その他流動負債の増減額		272,984	177,500
長期差入保証金の増減額		887,241	785,533
その他固定資産の増加額		103,246	171,338
その他固定負債の増減額		133	1,834
役員賞与の支払額		35,252	27,820
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		348	11,880
その他		4,135	38,106
小 計		1,265,487	3,557,667
利息及び配当金の受取額		56,735	39,907
利息の支払額		8,896	67,709
法人税等の支払額		4,356,450	1,326,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,043,124	2,203,537



&lt;単位:千円&gt;

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
		金額	金額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		321,000	450,000
定期預金の払戻による収入		450,000	150,000
有形固定資産の取得による支出		433,326	1,209,043
有形固定資産の売却による収入		-	264,514
無形固定資産の取得による支出		329,731	393,305
有価証券の取得による支出		29	16
有価証券の売却による収入		50,000	-
投資有価証券の取得による支出		1,216,415	394,498
投資有価証券の売却による収入		1,457,005	114,817
ゴルフ会員権の取得による支出		-	9,000
ゴルフ会員権の売却による収入		24,070	190
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	8,733,067
投資事業組合分配金による収入		284,359	179,522
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		358,467	-
貸付による収入・支出（純額）		3,668	35,028
その他		400,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		789,866	7,021,277
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		6,900	1,336,592
長期借入金の返済による支出		500,000	3,118,497
株式の発行による収入		103,384	306,071
自己株式の取得による支出		852,197	765,465
配当金の支払額		319,509	260,899
少数株主への配当金の支払額		4,120	29,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,579,342	2,531,972
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		28,862	60,261
. 現金及び現金同等物の増減額		5,383,470	6,753,102
. 現金及び現金同等物の期首残高		11,010,826	4,156,917
. 連結の範囲の変更による現金及び現金 同等物増加額		-	100,806
. 現金及び現金同等物の期末残高		5,627,356	11,010,826

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13 社</p> <p>連結子会社名 (株)アークシステム (株)シーエーシーナレッジ (株)CAC オルビス (株)CAC マルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ (株)カティエント (株)アームシステックス (株)アーム CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION 希亜思（上海）信息技術有限公司 高達計算機技術（蘇州）有限公司</p> <p>なお、(株)アームシステックス及び(株)アームの 2 社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1 社</p> <p>非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2 社</p> <p>関連会社名 シーイーエヌソリューションズ(株) (株)クロスフォース</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3 社</p> <p>非連結子会社名 (株)イーセラ・アンド・カンパニー 関連会社名 (株)エス・シー・アイ (株)C D Iソリューションズ</p> <p>上記の会社は、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

	当連結会計年度 【 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 】						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの              移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          仕掛品            個別法による原価法          貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="758 1227 1145 1317"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～53 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15 年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～20 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産          ソフトウェア          市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3 年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェア以外          定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～53 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～53 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	当連結会計年度 【 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 】
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p><b>貸倒引当金</b>            親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b>            親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>            親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。            過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の手法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
（固定資産の減損に係る会計基準）	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
（役員賞与に関する会計基準）	当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が 27,800 千円減少しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。なお、当連結会計年度末における、従来資本の部の合計に相当する金額は 17,878,588 千円であります。

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 579,450千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 699,582千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,922,364 千円	現金及び預金勘定 10,413,098 千円
預金期間が3ヶ月を超える 301,000 千円	預金期間が3ヶ月を超える 430,000 千円
定期預金	定期預金
有価証券勘定 5,991 千円	有価証券勘定 1,027,727 千円
現金及び現金同等物 5,627,356 千円	現金及び現金同等物 11,010,826 千円
(2) 当連結会計年度に株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱アームステックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アームステックス株式の取得価額と同社の取得のための支出との関係は次のとおりであります。	(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により㈱シーエーシー情報サービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱シーエーシー情報サービス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
流動資産 218,189 千円	流動資産 341,611 千円
固定資産 83,319 千円	固定資産 90,415 千円
のれん 358,401 千円	流動負債 111,904 千円
流動負債 143,480 千円	固定負債 83,444 千円
固定負債 26,080 千円	株式売却益 64,037 千円
少数株主持分 21,214 千円	㈱シーエーシー情報サービス株式の売却価額 300,715 千円
㈱アームステックス株式の取得価額 469,136 千円	㈱シーエーシー情報サービス現金及び現金同等物 187,399 千円
㈱アームステックス現金及び現金同等物 110,668 千円	差引:売却のための収入 113,315 千円
差引:取得のための支出 358,467 千円	

当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕																																																						
	<p>株式の売却により(株)アイ・エックス・アイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,578,200</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,727,548</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,470,339</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">4,450,493</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">346,346</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,725,501</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,894,107</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">11,147,853</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)アイ・エックス・アイ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,591,087</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引:売却のための収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,556,766</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>株式の売却により(株)アヴァンギャルドコンプレックスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">168,235</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">13,989</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">146,192</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">44,075</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,341</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">140,000</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>(株)アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">77,013</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引:売却のための収入</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,986</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	流動資産	8,578,200	千円	固定資産	1,727,548	千円	連結調整勘定	1,470,339	千円	流動負債	4,450,493	千円	固定負債	346,346	千円	少数株主持分	2,725,501	千円	株式売却益	6,894,107	千円	(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額	11,147,853	千円	(株)アイ・エックス・アイ現金及び現金同等物	2,591,087	千円	差引:売却のための収入	8,556,766	千円	流動資産	168,235	千円	固定資産	13,989	千円	連結調整勘定	146,192	千円	流動負債	44,075	千円	株式売却損	144,341	千円	(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額	140,000	千円	(株)アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	77,013	千円	差引:売却のための収入	62,986	千円
流動資産	8,578,200	千円																																																					
固定資産	1,727,548	千円																																																					
連結調整勘定	1,470,339	千円																																																					
流動負債	4,450,493	千円																																																					
固定負債	346,346	千円																																																					
少数株主持分	2,725,501	千円																																																					
株式売却益	6,894,107	千円																																																					
(株)アイ・エックス・アイ株式の売却価額	11,147,853	千円																																																					
(株)アイ・エックス・アイ現金及び現金同等物	2,591,087	千円																																																					
差引:売却のための収入	8,556,766	千円																																																					
流動資産	168,235	千円																																																					
固定資産	13,989	千円																																																					
連結調整勘定	146,192	千円																																																					
流動負債	44,075	千円																																																					
株式売却損	144,341	千円																																																					
(株)アヴァンギャルドコンプレックス株式の売却価額	140,000	千円																																																					
(株)アヴァンギャルドコンプレックス現金及び現金同等物	77,013	千円																																																					
差引:売却のための収入	62,986	千円																																																					

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

&lt;単位：千円&gt;

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,393,429	17,993,656	37,387,086	-	37,387,086
営業費用	18,430,173	17,012,470	35,442,643	-	35,442,643
営業利益	963,255	981,186	1,944,442	-	1,944,442
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,982,776	7,156,280	15,139,056	12,086,060	27,225,117
減価償却費	92,666	111,834	204,501	-	204,501
資本的支出	343,167	419,890	763,057	-	763,057

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

&lt;単位：千円&gt;

	システム構築 サービス	システム運用 管理サービス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,343,140	17,030,448	49,832	52,423,421	-	52,423,421
営業費用	32,310,828	16,191,339	227,447	48,729,616	-	48,729,616
営業利益	3,032,311	839,108	177,615	3,693,805	-	3,693,805
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,386,480	6,482,567	-	13,869,048	18,513,066	32,382,114
減価償却費	186,219	144,511	43,610	374,341	-	374,341
資本的支出	144,056	313,885	1,144,407	1,602,349	-	1,602,349

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

【システム構築サービス】 システムコンサルティング、ビジネスモデルコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション

【システム運用管理サービス】 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）、ヘルプデスク/コールセンター、IT教育

【その他】 航空運送サービス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び

有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度	12,086,060 千円
前連結会計年度	18,513,066 千円

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6.リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕				前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び 構築物	千円 -	千円 -	千円 -	建物及び 構築物	千円 -	千円 -	千円 -
機械装置及び 運搬具	739,643	409,682	329,961	機械装置及び 運搬具	1,018,068	512,379	505,688
有形固定資産 その他	1,788,953	729,800	1,059,153	有形固定資産 その他	1,453,754	611,898	841,856
ソフトウェア	512,548	280,202	232,346	ソフトウェア	534,676	244,359	290,316
合計	3,041,146	1,419,684	1,621,461	合計	3,006,499	1,368,636	1,637,862
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 903,355千円 1年超 1,549,933千円 合計 2,453,288千円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 799,997千円 1年超 1,484,890千円 合計 2,284,888千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 726,519千円 減価償却費相当額 675,814千円 支払利息相当額 50,909千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 支払リース料 678,808千円 減価償却費相当額 635,120千円 支払利息相当額 46,194千円			
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (1)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 (2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年12月31日〕																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <hr/> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488,490千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">795,045千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <hr/>	1年内	306,554千円	1年超	488,490千円	<hr/>		合計	795,045千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <hr/> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">421,720千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">659,012千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <hr/>	1年内	237,291千円	1年超	421,720千円	<hr/>		合計	659,012千円
1年内	306,554千円																
1年超	488,490千円																
<hr/>																	
合計	795,045千円																
1年内	237,291千円																
1年超	421,720千円																
<hr/>																	
合計	659,012千円																

## 7. 関連当事者との取引

## (1) 主要株主

当連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

&lt;単位：千円&gt;

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業関係				
主要株主	㈱小学館	東京都千代田区	147,000	出版業	直接 17.39%	なし	情報サービス提供	システム構築サービス及びシステム運用サービス	38,064	売掛金	3,330
								建物の賃借	146,825	前払費用	-
										差入保証金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

システム構築サービス及びシステム運用サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

## 8. 税効果会計関係

	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,456,321 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	118,746 千円
	投資有価証券評価損	117,465 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	100,189 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	89,237 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	68,379 千円
	投資事業組合損失	55,453 千円
	その他	126,673 千円
	繰延税金資産 小計	2,132,466 千円
	繰延税金負債	
	投資有価証券評価差額	191,761 千円
	プログラム等準備金	96,970 千円
	その他	45,062 千円
繰延税金負債 小計	333,794 千円	
繰延税金資産の純額	1,798,671 千円	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	260,005 千円	
固定資産 - 繰延税金資産	1,568,208 千円	
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	
固定負債 - その他	29,541 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%
	(調整)	
	子会社の欠損金	3.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
	のれん償却額	1.5%
	住民税均等割等	0.9%
	投資有価証券評価損	5.1%
	その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	

## 9. 有価証券関係

当連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

&lt; 単位：千円 &gt;

	当連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	397,792	699,702	301,909
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	525,664	619,639	93,975
	小計	923,457	1,319,342	395,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,456	102,011	5,444
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	797,486	784,783	12,703
	その他	-	-	-
	(3) その他	258,438	208,857	49,580
	小計	1,163,381	1,095,652	67,728
	合計	2,086,838	2,414,994	328,155

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

&lt; 単位：千円 &gt;

当連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,457,005	517,531	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

&lt; 単位：千円 &gt;

当連結会計年度末（平成 18 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	5,991
公社債投資信託	13,564
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,893,791

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

&lt; 単位：千円 &gt;

当連結会計年度末（平成 18 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	195,101	-	493,550
その他				
投資信託	-	10,820	96,132	99,890
合計		205,921	96,132	593,440

## 前連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

&lt; 単位：千円 &gt;

	前連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	546,179	977,318	431,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,500	50,215	715
	その他	-	-	-
(3) その他	896,945	1,222,786	325,840	
	小計	1,492,625	2,250,319	757,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,095	1,892	203
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	296,685	282,860	13,825
	その他	-	-	-
(3) その他	329,173	298,129	31,044	
	小計	627,953	582,881	45,072
	合計	2,120,578	2,833,200	712,622

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものではありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

## (2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

&lt; 単位：千円 &gt;

前連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
114,009	2,231	11,905

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

&lt; 単位：千円 &gt;

前連結会計年度末（平成 17 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999,993
マネー・マネージメント・ファンド	27,734
公社債投資信託	13,535
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,884,668

## (4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

&lt; 単位：千円 &gt;

前連結会計年度末（平成 17 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	50,215	185,729	-	-
その他				
投資信託	-	111,203	97,131	-
合計	50,215	296,932	97,131	-



## 10. デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

## (1) 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき財務グループが行っております。</p>

## (2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

## (1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕
<p>(1)取引の内容 親会社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理グループが行っております。</p>

## (2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

## 11. 退職給付関係

当連結会計年度(平成18年12月31日現在)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社5社（株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は5,011,827千円であります。また連結子会社4社（株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACオルビス、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社アーム）は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社5社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成18年12月31日現在）

	<単位：千円>
(1)退職給付債務	5,635,248
(2)年金資産	1,608,753
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	4,026,494
(4)未認識数理計算上の差異	498,795
(5)未認識過去勤務債務	57,458
(6)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	3,585,157
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6) - (7)	3,585,157

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	<単位：千円>
(1)勤務費用	399,432
(2)利息費用	89,774
(3)期待運用収益	38,530
(4)過去勤務債務の費用処理額	869
(5)数理計算上の差異の費用処理額	113,121
(6)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	562,927
(7)厚生年金基金要拠出額	258,263
(8)臨時に支払った割増退職金等	33,257
(9)退職給付費用(6)+(7)+(8)	854,448

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社は、5社であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.7%
(3)期待運用収益率	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の1社(株式会社オルビス)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社4社(株式会社アークシステム、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ)は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社1社(株式会社アークシステム)は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解12に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は4,480,148千円であります。また連結子会社2社(株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社CACマルハシステムズ)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、上記の連結子会社5社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日現在)

	<単位:千円>
(1)退職給付債務	5,633,058
(2)年金資産	1,572,908
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	4,060,150
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-
(5)未認識数理計算上の差異	790,575
(6)未認識過去勤務債務	60,275
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,329,850
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,329,850

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	<単位:千円>
(1)勤務費用	414,422
(2)利息費用	87,389
(3)期待運用収益	26,597
(4)過去勤務債務の費用処理額	2,817
(5)数理計算上の差異の費用処理額	154,811
(6)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	627,208
(7)厚生年金基金要拠出額	239,554
(8)臨時に支払った割増退職金等	65,104
(9)退職給付費用(6)+(7)+(8)	931,868

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社5社及び連結の範囲より除外した株式会社アイ・エックス・アイの退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

3. 受入出向者にかかる退職給付費用389千円は(1)勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.7%
(3)期待運用収益率	2.5%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕	
システム構築サービス	16,385,671		29,383,433	
システム運用管理サービス	14,877,972		14,610,762	
その他	-		101,247	
合 計	31,263,644		44,095,443	

- (注) 1. 金額は制作原価で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム構築サービス	20,629,585	4,777,838	33,705,972	3,541,682
システム運用管理サービス	18,931,077	6,186,561	17,371,613	5,062,176
その他	-	-	49,832	-
合 計	39,560,663	10,964,399	51,127,417	8,603,858

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前連結会計年度の受注高は当該年度下期より連結対象外となった4社の上期までの受注高を含んでおります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

<単位：千円>

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕	
システム構築サービス	19,393,429		35,343,140	
システム運用管理サービス	17,993,656		17,030,448	
その他	-		49,832	
合 計	37,387,086		52,423,421	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年12月期

## 個別財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社シーエーシー

コード番号 4725

(URL <http://www.cac.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

島田 俊夫

問合せ先責任者 取締役兼執行役員 経営統括本部長

酒匂 明彦

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)6667-8000

決算取締役会開催日 平成19年2月14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成19年3月30日

定時株主総会開催日 平成19年3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	29,399	4.3	1,689	25.2	2,053	13.6
17年12月期	30,712	2.3	2,260	78.9	2,375	92.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	1,372	71.6	64 42	65 12	7.9	7.4	7.0
17年12月期	4,837	753.0	222 56	218 96	32.1	8.8	7.7

(注) 期中平均株式数 18年12月期 21,297,651株 17年12月期 21,602,210株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	24,845	17,379	69.9	833 44
17年12月期	30,285	17,321	57.2	805 87

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 20,852,300株 17年12月期 21,457,200株

期末自己株式数 18年12月期 1,384,500株 17年12月期 630,200株

## 2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	1,100	500
通期	31,500	2,300	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円55銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	6	8	14	302	6.3	1.7
18年12月期(実績)	7	7	14	294	21.7	1.7
19年12月期(予想)	10	10	20			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 7円

(注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および発表日現在における仮定等に基づいて作成したものであり不確実な要因を含んでおります。上記業績予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

## 14 - (1). 貸借対照表

&lt;単位:千円&gt;

科目	第41期 (平成18年12月31日現在)		第40期 (平成17年12月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	4,199,247		8,587,418		4,388,170
売掛金	5,598,459		5,277,923		320,535
有価証券	-		1,050,209		1,050,209
仕掛品	1,009,269		460,061		549,207
貯蔵品	43,047		12,526		30,521
前渡金	582		5,103		4,521
前払費用	365,032		269,580		95,451
繰延税金資産	186,705		948,392		761,687
短期貸付金	340,850		2,930		337,920
その他	481,518		352,694		128,824
貸倒引当金	5,400		5,400		-
流動資産合計	12,219,314	49.2	16,961,441	56.0	4,742,127
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物	445,141		371,352		73,788
機械及び装置	8,885		11,210		2,324
器具及び備品	63,770		85,504		21,734
土地	23,364		23,364		-
有形固定資産合計	541,161	2.2	491,432	1.6	49,729
2.無形固定資産					
ソフトウェア	109,426		410,495		301,069
その他	23,931		24,306		374
無形固定資産合計	133,357	0.5	434,801	1.5	301,443
3.投資その他の資産					
投資有価証券	5,951,461		6,369,348		417,886
関係会社株式	3,191,405		2,729,569		461,836
出資金	5,100		5,100		-
従業員長期貸付金	3,219		4,188		969
関係会社長期貸付金	68,100		8,700		59,400
破産更生債権等	488,063		488,063		-
長期前払費用	213,264		102,909		110,355
長期差入保証金	1,034,998		1,914,270		879,271
会員権	95,685		110,055		14,370
保険積立金	12,802		132,849		120,047
繰延税金資産	1,400,479		1,057,813		342,666
貸倒引当金	513,096		525,523		12,427
投資その他の資産合計	11,951,485	48.1	12,397,344	40.9	445,859
固定資産合計	12,626,005	50.8	13,323,578	44.0	697,573
資産合計	24,845,319	100.0	30,285,020	100.0	5,439,700

&lt; 単位：千円 &gt;

科 目	第41期 (平成18年12月31日現在)		第40期 (平成17年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
. 流 動 負 債					
買 掛 金	2,059,033		1,970,437		88,595
一年以内返済予定長期借入金	250,000		500,000		250,000
未 払 金	34,026		309,231		275,204
未 払 費 用	594,108		1,204,004		609,895
未 払 法 人 税 等	235,198		4,181,632		3,946,433
未 払 消 費 税 等	45,251		139,988		94,737
前 受 金	396,705		254,652		142,052
預 り 金	190,282		215,580		25,298
賞 与 引 当 金	181,000		181,000		-
受 注 損 失 引 当 金	-		503,000		503,000
そ の 他	45,504		46,195		690
流動負債合計	4,031,111	16.2	9,505,723	31.4	5,474,611
. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	-		250,000		250,000
預 り 保 証 金	12,180		12,180		-
退 職 給 付 引 当 金	3,243,961		3,009,308		234,652
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	122,855		96,630		26,225
そ の 他	56,000		89,600		33,600
固定負債合計	3,434,996	13.8	3,457,718	11.4	22,722
負 債 合 計	7,466,108	30.1	12,963,442	42.8	5,497,333
( 資 本 の 部 )					
. 資 本 金	-	-	3,544,965	11.7	3,544,965
. 資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		3,796,383		3,796,383
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	3,796,383	12.5	3,796,383
. 利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		79,158		79,158
任 意 積 立 金					
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	-		256,688		256,688
別 途 積 立 金	-		4,564,000		4,564,000
当 期 未 処 分 利 益	-		5,344,475		5,344,475
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	10,244,322	33.8	10,244,322
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	501,737	1.7	501,737
. 自 己 株 式	-	-	765,832	2.5	765,832
資 本 合 計	-	-	17,321,577	57.2	17,321,577
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	30,285,020	100.0	30,285,020



&lt; 単位：千円 &gt;

期 別 科 目	第41期 (平成18年12月31日現在)		第40期 (平成17年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金	3,596,657	14.5	-	-	3,596,657
(2) 資本剰余金					
資本準備金	3,848,076		-		3,848,076
資本剰余金合計	3,848,076	15.5	-	-	3,848,076
(3) 利益剰余金					
利益準備金	79,158		-		79,158
その他利益剰余金					
プログラム等準備金	141,345		-		141,345
別途積立金	8,814,000		-		8,814,000
繰越利益剰余金	2,232,198		-		2,232,198
利益剰余金合計	11,266,702	45.3	-	-	11,266,702
(4) 自己株式	1,613,391	6.5	-	-	1,613,391
株主資本合計	17,098,045	68.8	-	-	17,098,045
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	281,165	1.1	-	-	281,165
評価・換算差額等合計	281,165	1.1	-	-	281,165
純資産合計	17,379,211	69.9	-	-	17,379,211
負債・純資産合計	24,845,319	100.0	-	-	24,845,319

## 14 - (2). 損益計算書

&lt;単位:千円&gt;

期 別 科 目	第41期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕		第40期 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕		増減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	29,399,714	100.0	30,712,603	100.0	1,312,888
. 売 上 原 価	23,695,489	80.6	25,292,571	82.4	1,597,082
売上総利益	5,704,225	19.4	5,420,031	17.6	284,193
. 販売費及び一般管理費	4,014,480	13.7	3,159,796	10.2	854,684
営業利益	1,689,744	5.7	2,260,235	7.4	570,490
. 営業外収益	444,722	1.5	216,526	0.7	228,196
受取利息	6,485		846		5,639
有価証券利息	286		631		345
受取配当金	172,082		91,674		80,408
投資事業組合利益	145,090		74,234		70,856
保険配当金・解約返戻金	52,050		2,406		49,643
その他	68,727		46,733		21,994
. 営業外費用	81,135	0.2	100,988	0.4	19,852
支払利息	8,355		39,484		31,128
その他	72,779		61,504		11,275
經常利益	2,053,332	7.0	2,375,774	7.7	322,442
. 特別利益	540,566	1.8	7,878,462	25.7	7,337,895
投資有価証券売却益	517,531		-		517,531
関係会社株式売却益	-		7,846,276		7,846,276
ゴルフ会員権売却益	19,200		-		19,200
その他	3,835		32,186		28,351
. 特別損失	426,331	1.4	1,897,077	6.2	1,470,746
投資有価証券評価損	29,000		154,476		125,476
関係会社株式売却損	-		160,000		160,000
関係会社株式評価損	-		260,999		260,999
事業基盤整備関連費用	-		769,151		769,151
特定プロジェクト対策費用	396,000		-		396,000
受注損失引当金繰入額	-		503,000		503,000
その他	1,331		49,449		48,117
税引前当期純利益	2,167,567	7.4	8,357,159	27.2	6,189,591
法人税、住民税及び事業税	225,146	0.8	4,306,575	14.0	4,081,428
法人税等調整額	570,345	1.9	786,978	2.6	1,357,324
当期純利益	1,372,074	4.7	4,837,561	15.8	3,465,487
前期繰越利益	-		637,952		637,952
中間配当額	-		131,038		131,038
当期末処分利益	-		5,344,475		5,344,475

## 14 - (3).株主資本等変動計算書

第41期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

&lt;単位:千円&gt;

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金				
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				プログラム等 準備金	別途積立金						
平成17年12月31日 残高	3,544,965	3,796,383	79,158	256,688	4,564,000	5,344,475	765,832	16,819,840	501,737	17,321,577	
事業年度中の変動額											
新株の発行	51,692	51,692						103,384		103,384	
剰余金の配当						319,895		319,895		319,895	
役員賞与の支給(注)						29,800		29,800		29,800	
当期純利益						1,372,074		1,372,074		1,372,074	
自己株式の取得							847,559	847,559		847,559	
プログラム等準備金 の取崩(当事業年度 分)				54,599		54,599		-		-	
プログラム等準備金 の取崩(前事業年度 分)(注)				60,743		60,743		-		-	
別途積立金の積立(注)					4,250,000	4,250,000		-		-	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								-	220,572	220,572	
事業年度中の変動額合 計	51,692	51,692	-	115,343	4,250,000	3,112,277	847,559	278,205	220,572	57,633	
平成18年12月31日 残高	3,596,657	3,848,076	79,158	141,345	8,814,000	2,232,198	1,613,391	17,098,045	281,165	17,379,211	

(注) 前期利益処分によるものであります。

## 重要な会計方針

	第41期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</li> </ul>						
2. デリバティブの評価方法	時価法						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>10～53年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</li> <li>・ その他 定額法によっております。</li> </ul>	建物	10～53年	機械及び装置	6～15年	器具及び備品	5～20年
建物	10～53年						
機械及び装置	6～15年						
器具及び備品	5～20年						
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>						

	第41期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7．ヘッジ会計の手法	<p>(1) ヘッジ会計の手法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8．その他財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

	第41期 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕
（固定資産の減損に係る会計基準）	当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
（役員賞与に関する会計基準）	当会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が21,000千円減少しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）	当会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。なお、当会計年度末における、従来資本の部の合計に相当する金額は17,379,211千円であります。

## 注記事項

第41期 （平成18年12月31日現在）	第40期 （平成17年12月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額 392,798千円	1．有形固定資産の減価償却累計額 527,469千円
2．保証債務 32,979千円	2．保証債務 32,467千円
3．発行済株式数の増加 (1) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行済株式数 普通株式 149,400株 ・1株の発行価額 692円 ・1株の資本組入額 346円 ・払込金総額 103,384千円	3．発行済株式数の増加 (2) 第1回ストックオプションの権利行使 ・発行済株式数 普通株式 443,600株 ・1株の発行価額 692円 ・1株の資本組入額 346円 ・払込金総額 306,971千円

## (リース取引関係)

第 41 期 〔自 平成 18 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 12 月 31 日〕	第 40 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">739,643</td> <td style="text-align: right;">409,682</td> <td style="text-align: right;">329,961</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,739,069</td> <td style="text-align: right;">689,483</td> <td style="text-align: right;">1,046,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">427,895</td> <td style="text-align: right;">238,921</td> <td style="text-align: right;">188,974</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,903,609</td> <td style="text-align: right;">1,338,087</td> <td style="text-align: right;">1,565,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	-	-	-	機械及び装置	739,643	409,682	329,961	器具及び備品	1,739,069	689,483	1,046,585	ソフトウェア	427,895	238,921	188,974	合 計	2,903,609	1,338,087	1,565,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,018,068</td> <td style="text-align: right;">512,379</td> <td style="text-align: right;">505,688</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,390,813</td> <td style="text-align: right;">575,486</td> <td style="text-align: right;">815,327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">450,023</td> <td style="text-align: right;">220,008</td> <td style="text-align: right;">230,014</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,858,905</td> <td style="text-align: right;">1,307,874</td> <td style="text-align: right;">1,551,031</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	-	-	-	機械及び装置	1,018,068	512,379	505,688	器具及び備品	1,390,813	575,486	815,327	ソフトウェア	450,023	220,008	230,014	合 計	2,858,905	1,307,874	1,551,031
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建 物	-	-	-																																																						
機械及び装置	739,643	409,682	329,961																																																						
器具及び備品	1,739,069	689,483	1,046,585																																																						
ソフトウェア	427,895	238,921	188,974																																																						
合 計	2,903,609	1,338,087	1,565,522																																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建 物	-	-	-																																																						
機械及び装置	1,018,068	512,379	505,688																																																						
器具及び備品	1,390,813	575,486	815,327																																																						
ソフトウェア	450,023	220,008	230,014																																																						
合 計	2,858,905	1,307,874	1,551,031																																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">571,916 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,029,007 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,600,923 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	571,916 千円	1 年超	1,029,007 千円	合 計	1,600,923 千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">531,965 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">1,005,601 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,537,567 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	531,965 千円	1 年超	1,005,601 千円	合 計	1,537,567 千円																																												
1 年内	571,916 千円																																																								
1 年超	1,029,007 千円																																																								
合 計	1,600,923 千円																																																								
1 年内	531,965 千円																																																								
1 年超	1,005,601 千円																																																								
合 計	1,537,567 千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694,419 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">645,310 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49,391 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	694,419 千円	減価償却費相当額	645,310 千円	支払利息相当額	49,391 千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">645,260 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603,216 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,103 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	645,260 千円	減価償却費相当額	603,216 千円	支払利息相当額	44,103 千円																																												
支払リース料	694,419 千円																																																								
減価償却費相当額	645,310 千円																																																								
支払利息相当額	49,391 千円																																																								
支払リース料	645,260 千円																																																								
減価償却費相当額	603,216 千円																																																								
支払利息相当額	44,103 千円																																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																																								
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																								

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	第 41 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,319,967 千円
	投資有価証券評価損	117,465 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額	99,936 千円
	ソフトウェア償却限度超過額	85,033 千円
	賞与引当金繰入限度超過額	73,648 千円
	投資事業組合損失	55,453 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	49,989 千円
	未払事業税否認	30,928 千円
	その他	44,627 千円
	繰延税金資産 小計	<u>1,877,051 千円</u>
	繰延税金負債	
	投資有価証券評価差額	192,895 千円
	プログラム等準備金	<u>96,970 千円</u>
繰延税金負債 小計	<u>289,866 千円</u>	
繰延税金資産の純額	<u><u>1,587,185 千円</u></u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	国内の法定実効税率	40.6%
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
	住民税均等割等	0.5%
	投資有価証券等評価損	5.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%
	その他	1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>36.7%</u></u>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 15. 役員の変動（平成 19 年 3 月 29 日付）

平成 19 年 3 月 29 日開催の第 41 期定時株主総会、およびその後の取締役会決議により、次の通り、役員の変動を行う予定であります。

### 1. 役員の変動

#### （1）新任予定取締役候補

取締役 高橋 健一（現 執行役員）

取締役 松島 茂（現 法政大学経営学部教授）

\* 松島氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役の要件を満たす取締役です。

#### （2）退任予定取締役

常務取締役 田村 良行（社長特命シニアエグゼクティブに就任予定）

以上